

一般社団法人 日本セパタクロー協会

内部通報・相談窓口規程

（目的）

第1条 この規程は、一般社団法人日本セパタクロー協会（以下、「本協会」という。）における倫理規程等の諸規程または法令等に抵触するおそれのある行為（以下、「不正行為等」という。）に関する通報もしくは相談窓口（以下、「通報相談窓口」という。）に関する仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、もって、セパタクロー競技の健全な発展を図ることを目的とする。

（通報相談窓口の設置）

第2条 本協会は、以下のとおり、本協会の倫理・コンプライアンス委員会の下に通報相談窓口を設置する。

名 称	内部通報相談窓口
担当者	長浜尚史（亜細亜大学経済学部経済学科教授）
メール	harassment@jstaf.jp

（通報相談窓口の対象となる行為者）

第3条 通報相談窓口の取扱対象となる行為者は、以下のとおりである。

- (1) 本協会の会員
- (2) 本協会の理事及び監事
- (3) 本協会の委員会を構成する委員
- (4) 本協会の事務局職員

（通報相談窓口の対象行為）

第4条 通報相談窓口は、不正行為等（疑いも含む）に関する相談（ただし、スポーツ仲裁又は裁判等で係争中のものは除く。）を受け付ける。

- 2 通報相談窓口では、前項に定める範囲外の相談及び明らかに本協会とは関連のない個人的な行為、私怨、誹謗中傷若しくは事実上の不平不満に該当すると認められる相談には対応しない。

（相談窓口を利用できる者の範囲）

第5条 通報相談窓口を利用できる者（以下、「利用者」という。）は、以下のとおりである。

- (1) 本協会の会員
- (2) 本協会の理事及び監事

- (3) 本協会の委員会を構成する委員
- (4) 本協会の事務局職員
- (5) 上記(1)～(4)に定める者の親族及び代理人(弁護士資格を有する者)

(通報相談窓口の利用方法)

第6条 通報相談窓口の利用方法は、電子メールとする。

- 2 通報・相談は、匿名で行うことを妨げない。ただし、匿名で行う場合には、通報・相談している者が、当事者か第三者かの属性、連絡先、連絡に用いる際の呼称等、今後、本規程に定める手続きを進めていく上で必要と判断される情報を、容易に本人が特定されない方法により明らかにしなければならない。
- 3 通報・相談が匿名で行われた場合、前項ただし書きに定める情報が提供されないことによって、あるいは、提供されたとしても、匿名であることによって、本規程に定める手続きを煤埋めていくことに支障をきたす場合には、通報相談窓口は、その責務を免除される。

(調査の実施)

- 第7条 通報相談窓口は、事実調査の必要があると思料する場合、倫理・コンプライアンス委員会に付託する。ただし、被害者のある相談において、被害者が事実調査することについて同意しない場合には、この限りでない。
- 2 倫理・コンプライアンス委員会は、前項の付託を受け後、遅滞なく必要かつ相当と認められる方法により事実調査を行う。
 - 3 倫理・コンプライアンス委員会は、必要に応じて、委員、役員、事務局員等に対し、事実調査の支援を要請することができる。
 - 4 倫理・コンプライアンス委員会は、事実調査にあたっては、本規程に定めるもののほか、処分規程第5条の定めに従うものとする。

(協力義務)

第8条 通報・相談の対象とされた者、あるいは、通報・相談の内容と関係があると思料される者（ただし、本協会の倫理規程第2条により定義される「関係者」に限る。）は、通報・相談に関する事実調査にあたって協力を求められた場合には、これに協力しなければならない。

(通報者等の保護)

第9条 本協会は、通報・相談を行った者（以下、「通報者等」という。）が、通報・相談を行ったことを理由として、通報者等に対するいかなる不利益となる取扱いも行わないように、適切な措置を講じ、また、関係団体にこれを講じさせるものとする。

- 2 本協会は、通報者等が、通報・相談を行ったことを理由として、通報者等の練習環境や職場環境が悪化することのないよう、適切な措置を講じ、また、関係団体にこれを講じさせるものとする。
- 3 本協会は、通報者等に対して不利益な取扱いや嫌がらせ等を行った者がいた場合には、本協会の諸規程に従って、相当な処分を科することができる。

（個人情報保護・守秘義務）

- 第10条 本協会及び本規程で定める業務に関与する全ての者は、通報・相談された内容（通報を行った事実を含む）並びに事実調査によって得られた内容及び個人情報（以下、「個人情報等」という。）を、一切開示してはならない。ただし、本規程に基づく各種措置を講ずるにあたり、必要最小限の範囲で開示することになる場合については、開示される情報の取扱いに細心の注意を払い、開示することができる。
- 2 本協会は、正当な理由なく個人情報等を開示した者に対し、本協会の諸規程に従って、相当な処分を科することができる。

（是正措置等）

- 第11条 倫理・コンプライアンス委員会は、事実調査の結果、不正行為等が明らかになった場合には、速やかに同委員会での審議を行い、是正措置及び再発防止措置（以下、「是正措置等」という。）を講じなければならない。

（処分規程に基づく処分）

- 第12条 本協会は、本規程に基づく事実調査の結果、不正行為等が明らかになった場合には、当該不正行為等に関与した者に対し、本協会の倫理規程や処分規程等の諸規程に従い、相当な処分を科することができる。

（報告）

- 第13条 倫理・コンプライアンス委員会は、通報相談窓口から付託を受けた事項の事実調査を終了後、理事会に対し、速やかに当該調査の結果を報告しなければならない。なお、事実調査の結果、第11条の是正措置若しくは再発防止措置又は前条の処分を行った場合には、その内容についても報告するものとする。

（通知）

- 第14条 本協会は、通報者等に対して、事実調査の結果、第11条の是正措置等の有無及びその内容、並びに、第12条の処分の有無及びその内容について、通報・相談の対象とされた本協会の関係者のプライバシーに配慮しつつ、必

要かつ合理的と認められる範囲で遅滞なく通知しなければならない。

(所管)

第15条 本規程に関する事項は、倫理・コンプライアンス委員会が取り扱う。

(改廃)

第16条 本規程の改廃は、理事会の決議をもって行うものとする。

付則

1 本規程は、令和3年6月14日から施行する